

平成24年8月8日

於：区議会大会議室

## 世田谷区基本構想審議会第3部会（第5回）

### 議 題

1 第3部会の議論のまとめについて

2 その他

#### 【配布資料】

- 資料1 第3部会の議論の整理について
- 資料2 第1部会、第2部会の議論の整理について
- 資料3 町会・自治会の現状と課題（第1部会第4回資料）
- 資料4 NPO法人の現状等（第1部会第4回資料）
- 資料5 地域コミュニティの単位あたり人口（第1部会第4回資料）
- 資料6 住民力、協働社会、ソーシャルビジネスなどについて（第1部会第4回資料）
- 資料7 世田谷区の外国人登録人口（第2部会第4回資料）
- 資料8 空き家、空き店舗等について（第2部会第4回資料）
- 資料9 地域人権啓発リーダーについて
- 資料10 区民ワークショップの開催結果について

《次回予定》

第3部会（第6回） 平成24年9月3日（月）18時30分～20時30分

会場：世田谷区民会館集会室

基本理念	将来像	課題、現状認識	施策につながる方向性
<p>あらゆる人が 地域で暮らし続け られるまちになる</p>	<p>1. 地域資源を活かして福祉・教育を進めるまちになる</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>世田谷区は、大学等が多く立地し、また知識・経験豊富な退職者の居住など、地域に豊富な社会資源がある。これらの社会資源と区民の自主的な活動をつなぐことで、地域の中での福祉と教育の充実をめざす。</li> </ul>	<p>【コミュニティ・地方自治について】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大学、NPO、高齢者や主婦などの地域の人材など、世田谷区は地域資源の宝庫であり、積極的に活用してゆくべきである。また、そうした資源を活用することが、世田谷ならではのブランド創出につながってゆく。</li> <li>民生・児童委員や保護司など地域での委嘱ボランティアの担い手が不足している。</li> <li>世田谷区の福祉はまだ施設型で、地域での暮らしを支える仕組みは不十分である。</li> <li>様々な仕組みをつくっても、住民力がないとうまくいかない。住民が自ら社会参加をしていくような一種の社会教育が重要になってくる。</li> <li>地域のつながりの創出、ネットワークの強化のために、地域の住民が顔を合わせる場を創出することを考えると、今の時代は、防災が1つのキーワードとなる。</li> <li>ひとことに地域と言っても、区の話か、支所の話か、27 地区なのか、もっと細分化した区域のことを言っているのか考える必要がある。国・都と区の間だけではなく、自治体内の分権のありようと住民参加の手立ても課題となる</li> </ul>	<p>【コミュニティ・地方自治について】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>財政が厳しい中で、地域にあるものを活用するという観点からは、公益信託など資産の社会還元のための仕組み、地域での善意を目に見える形で活用するための仕組みを整備する必要がある。</li> <li>空き家を有効活用する仕組みが必要である。今後、相続等で空き屋が発生した際、区として公共的利用への寄付を受け、それを若者や地域の NPO が活用できるための仕組みづくりなど進める必要がある。</li> <li>かつては国の決定が地域におりてきていたが、今は、地域の個人やグループの優良な取組が全国に展開される時代である。そのため、個人やグループの取り組みを区が積極的に支援してゆく仕組みをつくる必要がある。</li> <li>様々な世代の方が自分のやりたいことに参加する場としての総合型地域スポーツクラブなど、皆が日頃から顔を合わせる場となる多世代交流施設の存在が重要である。</li> <li>安全安心が身勝手な解釈による自分のための安全・安心になってはならない。20 年後を見据え、ご近所づきあい、絆といった一昔前の安全・安心を見直すべきである。</li> <li>意欲ある市民が積極的に地域で活動を行おうと考えた場合、日本では、小学校が地域のコミュニティや防災の拠点となるポテンシャルを秘めており、弾力的な活用が期待される。</li> <li>学校と地域、学校と子どもをつなぐ、地域のソーシャルワーカーというべき人材を育てる必要がある。</li> </ul>
	<p>2 地域の中で地域の担い手を育てるまちになる</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域での活躍の場を通して、地域の中で子どもも大人も育つまちをめざす。</li> </ul>	<p>【子ども・教育について】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学校を拠点としつつも学校だけに依存しないで、地域で子どもの自主性・主体性・国際性を育てる新しい教育システムを構築する。その際、行政のあり方、指導者の確保についても検討が必要となる。</li> <li>昔は地域や家庭の中で子どもが社会と接する機会があった。世田谷っ子を育てるという観点からも地域と連携した教育システムが必要となる。</li> <li>少子化の進展の中で子どもは「世話をされる」ことが多い。現実の課題に対応する力を養うために小学生や中学生が「世話をする」環境を創出する必要がある。</li> </ul>	<p>【子ども・教育について】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>不登校の子どもを含め、子どもが気軽に安心して立ち寄り、様々な体験のできる多様な学びの場があると望ましい。</li> <li>最近の子どもは、自然体験や文化体験をはじめ、多様な体験をする機会が減少しているため、豊富な地域の人材を活用し、様々な体験をできる場を創出できるとよい。</li> <li>社会規範や礼節を伝承する場が必要があり、柔道、茶道などの「道」は1つの切り口となりうる。</li> <li>小学校は選択できないため、均質化が重要であり、人口の変化に合わせた統廃合等の議論を進め、最適化を図る必要がある。</li> <li>他人事を自分事と認識できるような物事の関係性をつなぐ力を育むため、ディスカッション等の機会を積極的に創出してはどうか。</li> <li>子どものスポーツ活動や文化活動を考える上で、学校を単位とした部活動には限界があり、地域単位でのクラブづくりなど学校を超えた動きも検討したほうがよい。</li> <li>細やかな子育てサポートと、知識や知見を活かした教育という2点においては、高齢者の活躍が期待される。</li> </ul>
		<p>【若者・青少年について】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中学校卒業後、15 歳以降の若者に対する支援が欠けている。</li> <li>地域での社会的起業等にも支援が少なく、インターンシップなども活発ではない。</li> <li>20 代の死因では自殺が一番多く、対策が必要である</li> </ul>	<p>【若者・青少年について】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>青少年にとって地域社会と関わることは非常に重要であり、中学生の45%が私立に通っていることも踏まえ、生徒・学生と地域の接点づくりを考える必要がある。</li> <li>男女共同参画やDV 防止については、若年からの教育が大切である。</li> <li>空き家を有効活用する仕組みが必要である。今後、相続等で空き屋が発生した際、区として公共的利用への寄付を受け、それを若者や地域の NPO が活用できるための仕組みづくりなど進める必要がある。(再掲)</li> </ul>

	<p><b>3. 人生 100 年時代を見据えて、いつまでも活躍できるまちになる</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生涯にわたる健康づくりと社会参加を進め、多世代が交流するまちをめざす。</li> <li>障害者、高齢者、子ども、外国人など立場の弱い人々の孤立化を防ぎ、見守りなど地域のサポートを充実するとともに、男女共同参画と権利擁護を進め、あらゆる人々が地域で暮らし続けられるまちをめざす。</li> <li>多様性を尊重し、個人の尊厳の保持を尊重する思想を定着させる。</li> </ul>	<p><b>【生涯現役について】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>昔に比べ元気な高齢者が増えており、高齢者が地域の人々を助けることで、自分自身も元気になるような仕組み、世田谷モデルを創出できるとよい。</li> <li>長寿命化が進んだ人生 100 歳時代では、60 歳はまだ半分である。その先に向けてのライフプランを持っていない人が多い。</li> </ul>	<p><b>【生涯現役について】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>健康寿命の延伸には区民の自覚も重要であり、社会教育も必要である。また、行政がどこまでサポートしていくのか考えることが必要になる。</li> <li>元気な高齢者の人材活用（知的資源、コミュニティビジネスなど）を考える必要がある。</li> <li>社会的ストレスが増大し、人権擁護の必要性が増す中で、民生委員など既存の委嘱ボランティアを見直し、20 年後を見据え、世田谷区独自の委嘱ボランティアを作り出すことも考えうる。</li> <li>ライフステージごとに課題は異なるが、それぞれのライフステージごとに常に地域とかわり、自己実現していくことが必要である。</li> </ul>
		<p><b>【家族について】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大人になるまで親として成長する機会がなく、子どもが生まれてはじめて親として学ぶ。保育施設などの整備は子育てを行政依存することになり、問題がある面もある。</li> <li>家族の多様性を認識しながらも家族全体を支える仕組み、構造が必要となる。</li> <li>20 年後には、ステップファミリーが増加する等、家族のあり方も多様化する。</li> </ul>	<p><b>【家族について】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>今後、家族のあり様が大きく変わることが予想され、家族を丸ごと支えるしくみづくりが必要となる。</li> <li>母子家庭や父親が単身赴任している家庭で母親が倒れたら子どもは孤立する。高齢者だけでなく、子どもにも孤立の危険性がある点には留意が必要である。</li> </ul>
		<p><b>【サポートのあり方について】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>行政情報を文書化、マニュアル化しても届かない層は絶対に発生する。社会的マイノリティをサポートする仕組み、サポートを促す仕組みを考える必要がある。</li> </ul>	<p><b>【サポートのあり方について】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>子ども、高齢者、障害、男女といった個別支援ではなく、権利侵害が起きやすい人達の権利擁護が必要である。</li> <li>個人のプライバシーの問題と安全という問題をどう市民の中に認識を深めていくかが大切である。</li> </ul>
<p>その他（社会背景、全体に共通する事項など）</p> <p><b>【計画全般について】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>財政難のなか、区政として何を優先的にやらなくてはならないのかを打ち出していくのか。福祉または教育を最優先に、と第 3 部会は宣言していくことが最も重要である。</li> </ul>			

基本理念	将来像	課題、現状認識	施策につながる方向性
		<p><b>1 地域コミュニティ</b>  <b>(1) 個人・情報コミュニケーション</b>                      ・つながりを持てる人と持てない人がいる。                      ・いかに生き甲斐を持って生き、死に甲斐を持って死ぬか                      ・まちへのコミットメントが存在しない。<b>安全・安心・便利・快適なまちをつくっても我々の尊厳には結びつかない。</b>                      ・このまちでなければ嫌だ、便利な場所に引っ越すのは嫌だという固有のコミットメントを生み出すためには場所を主体とすべき。<b>世田谷に住むということは、こういう場所に住むのだということを模索する。</b>                      ・共同体がなくなり、個人がどうすべきかわからなくなり、マニュアルができた。マニュアルが象徴するのはコミュニケーションの空洞化                      ・地域で個人情報をごくまで共有できるかは、社会がぎすぎすしているか寛容かで決まる。                      ・<b>無関心層を減らしていくべき。</b>                      ・<b>情報に関心を持つ層を増やすだけだと社会をめちゃくちゃにしてしまう危険性もある</b> (モンスタークレマー)。情報の受け手側の環境を整える必要がある。                      ・大人の目が隅々まで行き届いて安心、安全をチェックすることが良いのかどうか</p> <p><b>(2) 地域で活動する団体</b>                      ・行政情報を伝える場合、町会・自治会の存在に頼るところが大きいという実態があるが、高齢化・新しい人が入らないという課題                      ・戦前から同じような形になっている町会・自治会も多く、その部分は直すべき                      ・若い人の参加が課題                      ・<b>若い人が入れるような組織・団体を考えるべき</b>                      ・<b>新しい公共を地域の若い人を中心につくっていく</b>                      ・投資＝儲け主義＝公共性に反するという間違っただ通念により、地域への投資家の参加はズタズタにされている。投資家のチャレンジがキーワード                      ・町会・自治会よりもPTAなど小学校を核としたネットワークが必要                      ・ノウハウのある<b>コミュニティビジネスを呼び込んで、コミュニティを活性化</b>させる。ただし、町会の仕事にはビジネスに馴染まないものもある                      ・コミュニティの安全保障を考えるべき                      ・町会・自治会・NPO・各種地域団体との関係、新しい公共、住民参加や協働について区としての考えを出していくべき                      ・町会・自治会・NPO・小学校区単位での関係など<b>様々な組織のいろいろなつながりをつなげていく</b></p>	<p><b>1 地域コミュニティ</b>  <b>(1) 個人・情報コミュニケーション</b>                      ・地域で活動する団体に参加するための情報パッケージが必要                      ・無関心層を減らすためにはメッセージをわかりやすくすることと、繰り返し伝えていく仕組みが必要                      ・防災訓練の通知を1軒1軒配ったら、いつもの3倍の参加者だった。</p> <p><b>(2) 地域で活動する団体</b>                      ・現在より小さい単位でのネットワークづくりを考えるべきでは</p>
		<p><b>2 地域コミュニティと行政</b>                      ・<b>自治体は前に出るのではなく、下で支える</b>ような位置づけが大切                      ・諸外国では<b>行政が直接事業を行うことや補助金行政をやめて、ルール管理者に徹している。</b>                      ・行政がなすべきは、NPO等の事業者が継続的に事業を営む動機を持ちえるような<b>ソースの配置を行いルールの変更</b>を行うこと                      ・行政は地域に入って行って、緊密にコミュニケーションをとりながら知恵を集約すべき                      ・行政は区民から見ると縦割りにしかかかっていない。区の窓口、参加の仕組みのあり方をシステム化できないか                      ・地域やコミュニティをどうつくるのか、そこに行政機関がどの程度、どういう形で関わるか</p>	<p><b>2 地域コミュニティと行政</b>                      ・行政に参加するための情報パッケージが必要                      ・区民意見反映の制度化</p>
		<p><b>3 地方政府としての行政</b>  <b>(1) 行政経営改革・財政</b>                      ・<b>行政経営改革の視点</b>を忘れてはならない。効果的で効率的な行政執行体制をどう確立するのか                      ・財政面が重要。<b>身の丈にあった基本構想</b>とすべき  <b>(2) 国や東京都との関係</b>                      ・<b>都や国からどう自立するか</b>がこれからの20年の区にとって非常に大事                      ・中央省庁が持っている規制・権限とぶつかる部分について、規制を緩める必要がある</p>	<p><b>3 地方政府としての行政</b></p>



第2部会の議論の整理

基本理念	将来像	課題、現状認識	施策につながる方向性
	<p><b>【職住近接のまち】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>働くところが住むところという住民を増やすことによる、地域力、住民力の強化</li> </ul>	<p><b>【産業・仕事について】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●職住近接により地域の力を強化すべき。</li> <li>●分散型産業を振興する。</li> <li>●既存産業を支援する。</li> <li>●世田谷の地域資源を活用した「まちなか観光」を推進させる。</li> </ul>	<p><b>【産業・仕事について】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●商店街の中に事業者と不動産所有者が分離した地域もみられる。このような地域では自助・共助の機能が弱い。道路の拡幅等で地価が上がると一層分離が進む恐れがある。</li> <li>●世田谷らしい産業をどのように考えるか。大規模な生産業は難しい。分散型で広いスペースを必要としないIT、デザイン、アート、大学、知的産業などがポイントになってくるか。</li> <li>●普段からの顔見知り防災力を高める。そのために区内で働く人を増やす新産業の創造や、既存産業の活性化が重要である。街づくり、産業、防災、学校など、昔からある資産を有効活用していくことが大事である。</li> <li>●「まちなか観光」を導入することで、少ないインフラ整備で交流人口・内需の拡大をねらうことができる。また、地域を旅する、まちを知る、地域を知ることは、防災面においても大事である。</li> </ul>
	<p><b>【歩いて楽しい世田谷をつくる】</b> <b>【まちをデザインする】</b> (再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>誰もが歩いて暮らせる、地域で楽しめる、魅力にあふれたまち</li> </ul>	<p><b>【芸術文化について】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●文化施設の運営方法や運営を担う人を如何に育てるかなど教育も大事である。</li> <li>●人的資源を有効活用していくべき。</li> <li>●図書館のあり方について再検討することが必要。</li> </ul>	<p><b>【芸術文化について】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●区内にある多数の文化施設は、一部を除き、ほとんどが貸し館を中心にしており、文化発信につながっていない。ハード面の整備だけでなく、運用面も課題である。</li> <li>●区内に住んでいる文化人に積極的に参加してもらうことが重要である。世田谷に住む多数の文化人の交流をコーディネートする機能が必要である。</li> <li>●地域が文化を育てる。区民が主体となり生活に身近な文化活動を行う場があれば、災害の際にも役立つだろう。</li> <li>●図書館について、住まいの近くで借りられる仕組みを考えることは、機能の充実として重要である。</li> <li>●ビジネス図書館のような、ビジネスで本を置いているところが運営し、カフェと一緒に併設することで、ゆったり本を選別できたら良い。</li> </ul>
	<p><b>【多くの世代が混ざり合うコミュニティ】</b></p>	<p><b>【コミュニティについて】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●町会を活性化し、防災対策につながるコミュニティづくりが大きな課題である。</li> <li>●コミュニティとして機能するきっかけや、地域の人々が交流するような仕組み作りが必要。</li> <li>●元気高齢者の活用、マッチング機能が必要。</li> </ul>	<p><b>【コミュニティについて】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●町会の活性化が重要だが、マンションができるとう機能しなくなることもある。町会を活性化し、防災対策につながるコミュニティづくりが大きな課題である。また、商店街・農地もコミュニティの核となる。</li> <li>●近年では、ごみを戸別回収しているが、ごみの出し方を地域の住民で共に考えることで、コミュニティとして機能するきっかけになるのではないかと。同様にエネルギーや水を地域で共同使用をするなど、地域の人々が交流するような仕組み作りが必要だろう。</li> <li>●行政やNPO等が中心となって、子育てや介護等のニーズと地域の元気な人々をマッチングさせる機能が必要だろう。</li> <li>●今後は行政の仕事を民間や地域の元気な高齢者に移管すべきだろう。たとえば、青色パトロールカーを商店街等が担うことで費用対効果が高くなるだろう。</li> <li>●地域の発展に貢献し、かつ自分をアピールできる場があれば、世田谷の魅力になる。</li> <li>●地域の空き家等を活用して、地域の中で子どもが育っていくような仕組みが必要である。シェアハウスの方法を用い、若者が一緒に住むことを促進し、災害時に助け合うような仕組みが必要だろう。この際には、地域の空き家やシェアハウス等に誘導する役割を持つ「地域ウォッチャー」のような人を設けてはどうか。</li> </ul>

**その他（社会背景、全体に共通する事項など）**

**【人口構成について】**

- 年齢の人口バランスを考えると、若い人に住み続けてもらうことが必要である。
- 担税能力が高い住民を惹きつけ続けるまちにする必要がある。
- 結婚しないと多くの場合は子どもを持たないため、結婚しやすい環境と結婚後に多世代で住める環境が必要である。

## 町会・自治会の現状と課題

### (1) 町会・自治会の主な活動内容

（世田谷区町会総連合会ホームページより）

- 防災訓練や防災情報の発信
- 環境美化の取り組み
- 町会・自治会通信の発行
- 庁内の見守りパトロール
- 子どもの見守りや夏休みのラジオ体操
- 町内の親睦をはかるお祭りやイベントの開催
- 町内の清掃や資源のリサイクル活動
- 災害時要援護者支援の取り組み
- 交通安全の取り組み
- 社会福祉協議会や日赤従事社、赤い羽根共同募金への協力
- 区役所、警察、消防署などの行政との連携
- 近隣町会との連携

### (2) 町会・自治会の運営従事者

役員	男性	14.7
	女性	14.6
	合計	29.3
役員以外で運営に参加	男性	16
	女性	18.2
	合計	34.2
合計	男性	30.7
	女性	32.8
	合計	63.5（人）

※ 世田谷区町会・自治会アンケート（平成19年4月）より回答150団体

### (3) 町会・自治会の抱える課題

※ 世田谷区町会・自治会アンケート（平成19年4月）より回答150団体。複数回答可

1	役員のなり手がいない、世代交代が困難	108	72%
2	区からの依頼事項が多くて負担	93	62%
3	特定の人に仕事が集中してしまう	82	55%
4	町会・自治会への加入率が低い	67	45%
5	町会・自治会の活動に無理解な人が多い	67	45%
6	回覧板の効果が少ない	42	28%
7	会合や活動の場所がない（あるいは少ない、使いにくい）	31	21%
8	活動の財源が不足しがちである	29	19%
9	その他	24	16%

(4)町会・自治会への加入促進対策

※ 世田谷区町会・自治会アンケート(平成19年4月)より  
回答150団体。複数回答可

1	新しく来た住民に役員が訪問	108	72%
2	折にふれて未加入の住民に声かけ	78	52%
3	会報などで活動をPR	44	29%
4	その他	37	25%
5	特に何もしていない	12	8%
6	無回答	5	3%
7	ホームページを立ち上げている	4	3%

## NPO法人の現状等

### (1) NPO法人の活動内容

区内に主たる事務所を置くNPO法人：395団体（平成24年3月31日現在）

複数項目について活動している場合は、それぞれカウント

	左記の活動をし ている団体数	395団体中左 記の活動をして いる団体の割
1 社会教育の推進を図る活動	233	59.0%
2 団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動	231	58.5%
3 保健、医療又は福祉の増進を図る活動	199	50.4%
4 科学技術の振興を図る活動	172	43.5%
5 災害救援活動	144	36.5%
6 まちづくりの推進を図る活動	142	35.9%
7 子どもの健全育成を図る活動	123	31.1%
8 地域安全活動	94	23.8%
9 経済活動の活性化を図る活動	81	20.5%
10 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	80	20.3%
11 消費者の保護を図る活動	49	12.4%
12 情報化社会の発展を図る活動	35	8.9%
13 国際協力の活動	29	7.3%
14 人権の擁護又は平和の推進を図る活動	23	5.8%
15 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	21	5.3%
16 環境の保全を図る活動	2	0.5%
17 学術・文化・芸術又はスポーツの振興を図る活動	1	0.3%

（単位：団体）

### (2) 区とNPOとの協働関係

世田谷区と連携・協力等をしているNPOの団体数（23年度実績）

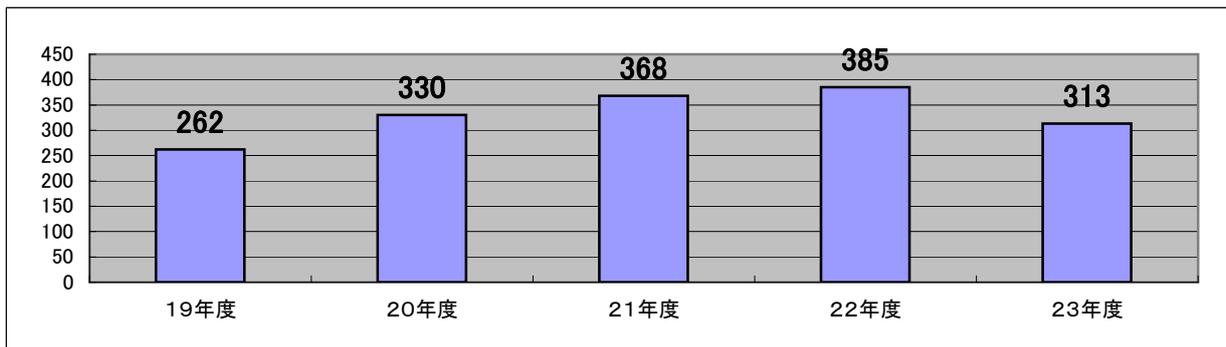
	連携・協力	区業務の委託	合計
区内法人	96	76	172
区外法人	1	5	6
任意団体	122	12	134
その他	1	0	1
合計	220	93	313

（単位：団体）

世田谷区と連携・協力等をしているNPOの団体数の推移

19年度	262
20年度	330
21年度	368
22年度	385
23年度	313

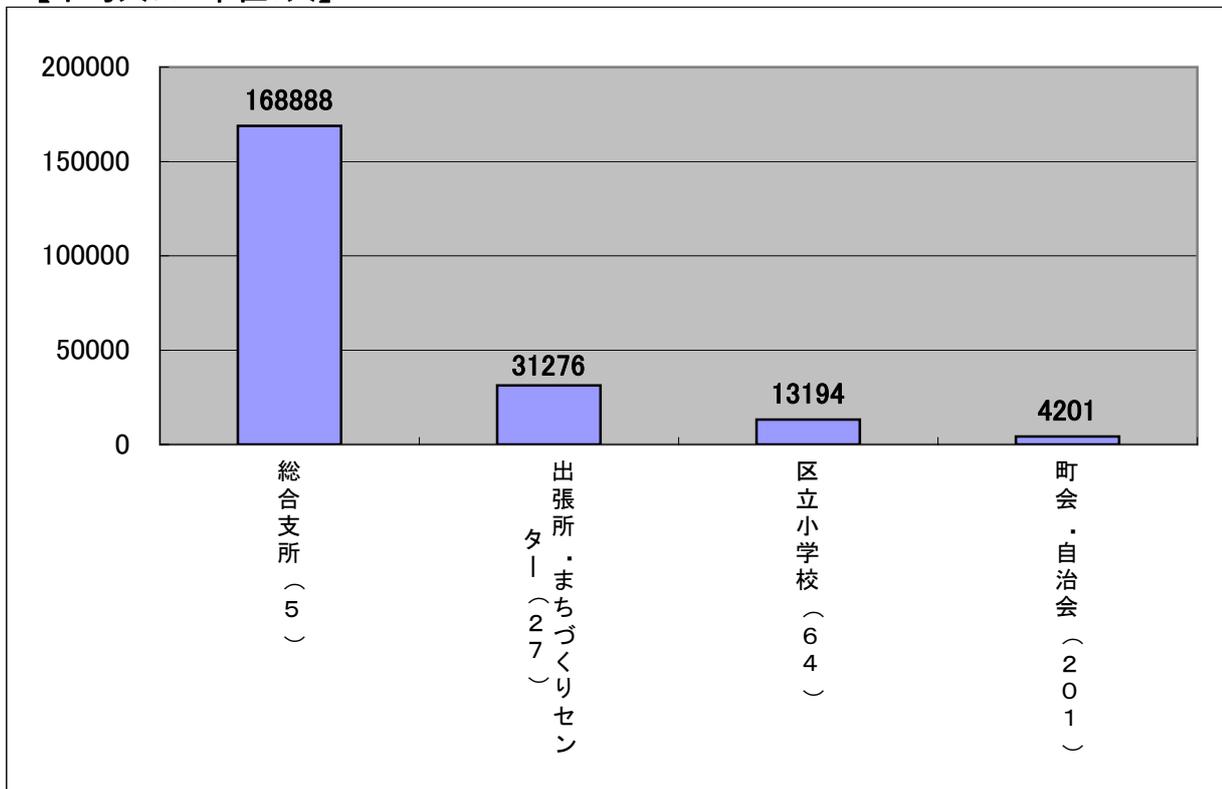
（単位：団体）



## 地域コミュニティの単位あたりの人口

	平均	最大	最小
総合支所(5)	168888	231561	109936
出張所・まちづくりセンター(27)	31276	59779	16139
区立小学校(64)	13194	21241	6727
町会・自治会(201)	4201	-	-

【平均人口 単位:人】



### ①5総合支所の管轄区域について

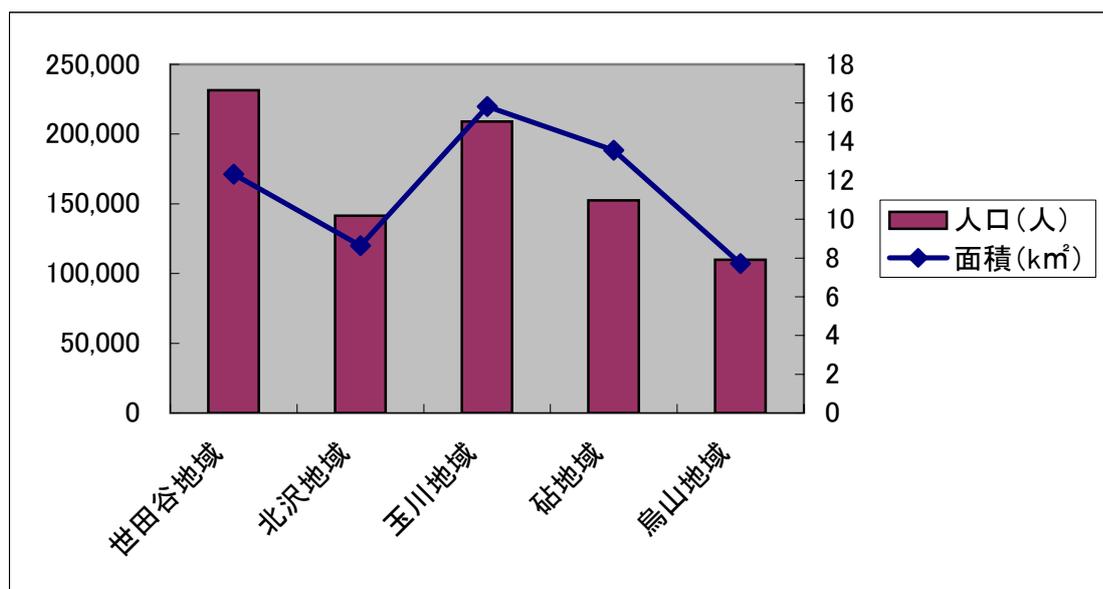
	人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	出張所	まちづくりセンター	小学校	町会・自治会
世田谷地域	231,561	12.333	2	5	17	46
北沢地域	141,417	8.645	1	5	14	47
玉川地域	209,040	15.82	2	4	16	35
砧地域	152,486	13.566	1	4	11	39
烏山地域	109,936	7.72	1	2	6	34
合計	844,440	58	7	20	64	201
平均	168,888	11.6	1.4	4.0	12.8	40.2

※ 人口・面積は平成24年6月1日時点の住民基本台帳による。

町会・自治会数は平成24年5月時点

※ 5支所地域は人口・面積ともに均一ではない。

人口比で最大1:2(烏山:世田谷)、面積比で1:2(烏山:玉川)の差がある。



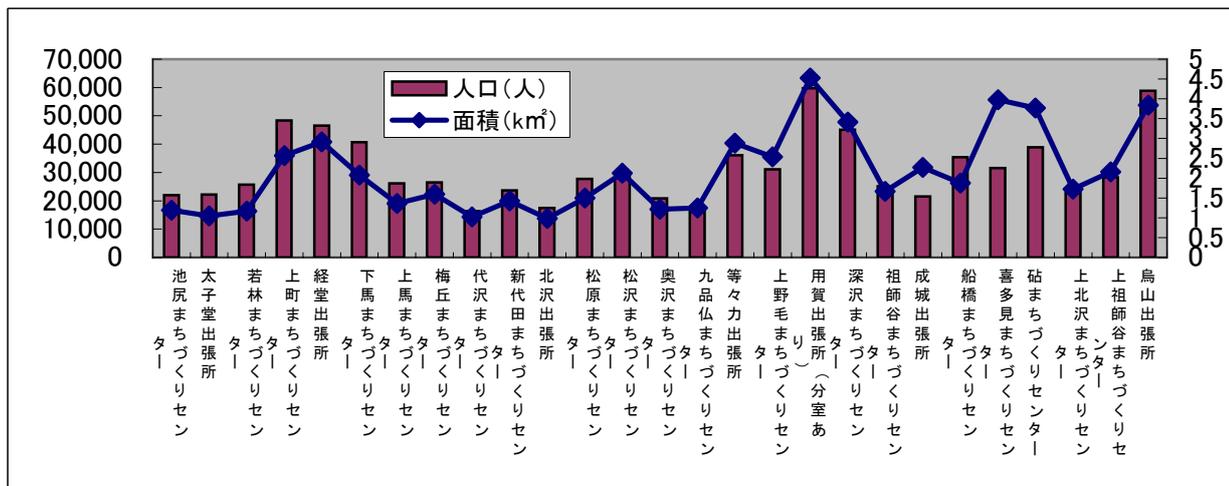
②27の出張所・まちづくりセンターの管轄区域について

		人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	町会・自治会
世田谷地域	池尻まちづくりセンター	21,950	1.191	8
	太子堂出張所	22,195	1.048	7
	若林まちづくりセンター	25,647	1.169	2
	上町まちづくりセンター	48,363	2.566	6
	経堂出張所	46,501	2.918	8
	下馬まちづくりセンター	40,706	2.078	10
	上馬まちづくりセンター	26,199	1.363	5
北沢地域	梅丘まちづくりセンター	26,453	1.597	6
	代沢まちづくりセンター	16,388	1.026	7
	新代田まちづくりセンター	23,649	1.422	10
	北沢出張所	17,432	0.981	8
	松原まちづくりセンター	27,733	1.494	4
	松沢まちづくりセンター	29,762	2.125	12
玉川地域	奥沢まちづくりセンター	20,876	1.216	2
	九品仏まちづくりセンター	16,139	1.245	3
	等々力出張所	36,079	2.883	9
	上野毛まちづくりセンター	31,076	2.536	5
	用賀出張所(分室あり)	59,779	4.523	6
	深沢まちづくりセンター	45,091	3.417	10
砧地域	祖師谷まちづくりセンター	25,118	1.67	12
	成城出張所	21,578	2.269	2
	船橋まちづくりセンター	35,373	1.879	9
	喜多見まちづくりセンター	31,514	3.976	9
	砧まちづくりセンター	38,903	3.772	7
	平均	31,276	2.151	7.4

※ 人口・面積は平成24年6月1日時点の住民基本台帳による。

町会・自治会数は平成24年5月時点

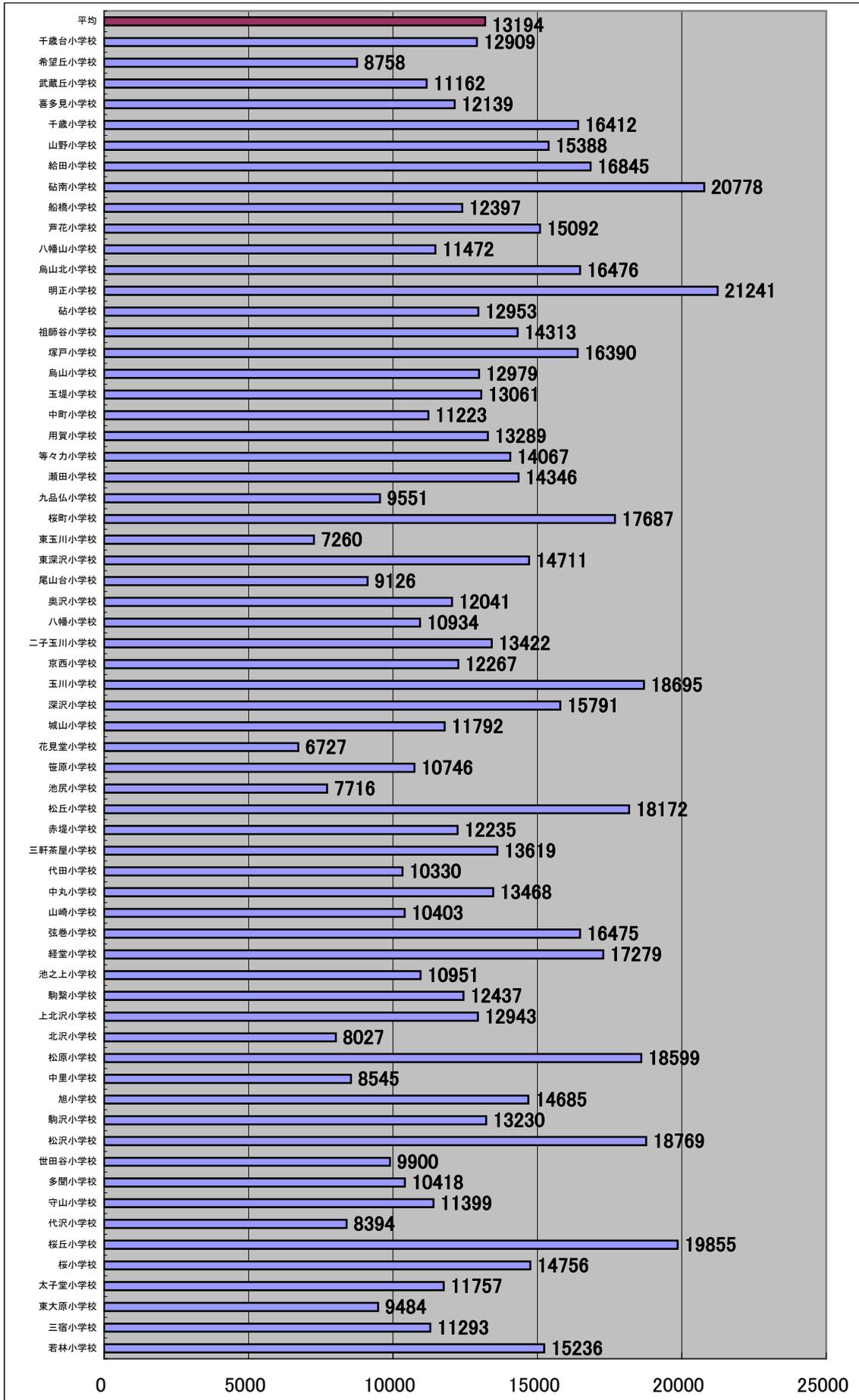
※ 町会総連合会非加盟団体を含む。



※ 27出張所の人口・管轄エリアも均一ではない。  
人口比で最大1:3.4、面積比で最大1:4.6の差がある

### ③64の小学校の学区域ごとの人口

(単位:人)



※ 同一の「丁目」が複数の学区域にわたる場合は、按分をしており、正確な数字ではない。  
 ※ 64学校区の人口は均一ではない。平均13275名。人口比で最大1:3の差がある。

## 住民力、協働社会、ソーシャルビジネスなどについて

### 世田谷区民の「住民力」に関する調査研究概要

**目的：**住民の保有するソフトな資源を住民力と呼び、この住民力が、「望ましい地域社会」を形成するための資源として、どのような効果を発揮するのかを明らかにすることである。

**方法：**分析で用いるデータは、せたがや自治政策研究所が2009年9月に実施した、20歳以上75歳未満の世田谷区民10,000名を対象者とした統計的標本調査の結果である。この統計的標本調査の結果から住民力得点を算出した。またGISを利用した社会地区分析の手法を用いて世田谷区の27の出張所・まちづくりセンターごとの地域特性との関連を明らかにした。

#### 研究概要：

①「住民力」の構成要素を確定し、統計的標本調査の結果をもとに住民力を測定する。

→住民力は5つの要素から構成される。親密なネットワーク、橋渡しネットワーク、支援期待度、地域参加度、町内信頼度である。これら5つの要素は相互に高い正の相関を示した。この結果をふまえて、量的変数に変換した5つの変数を積算して、住民力得点を算出した。

②住民力得点を独立変数とし、コミュニティ・モラル（地域への愛着心・参加意欲）、投票行動、住民解決志向と住民力の関連を分析する。

→住民力が高ければ、コミュニティ・モラルや、投票行動の頻度、住民解決志向も高まることがわかった。特に、住民力の高い人は投票行動においても積極的であるという結果については、住民力が地域社会への参加を高めるだけでなく、より広く、自治体レベルあるいは国レベルの政治への関心を高めることにも結びつくという点で重要な意味を持つ知見と考えられる。

③社会地区分析の手法を援用し、国勢調査データから抽出した地域特性との関連を検討する。

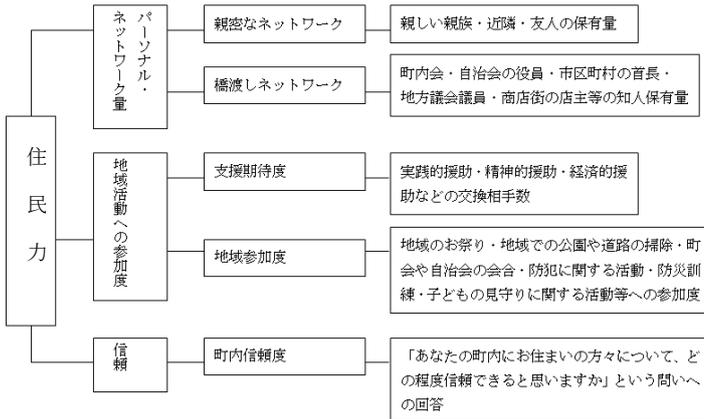
→男性の住民力は戸建率や上級ホワイトカラー率、老年人口比率と相関があり、女性の住民力は年少人口比率と相関があることがわかり、男女での差が明確にあらわれた。

④住民力の高い地域と低い地域との比較を行い、住民力の集合効果を明らかにする。

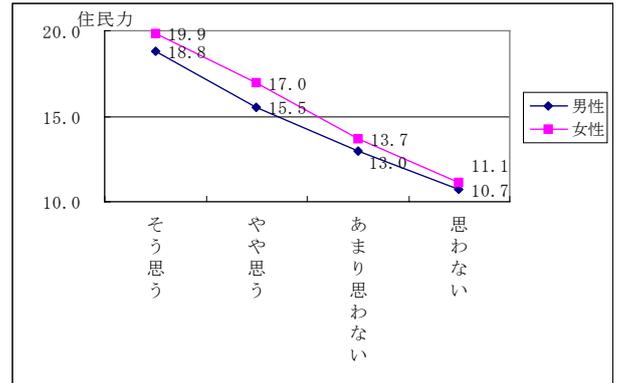
→住民力にとって不利な属性的条件を持つ住民（子どもがいない人、居住年数10年未満の人、大卒ではない人、三世帯世帯以外の人）でも、住民力得点の高い地区では、低い地区と比べ各自の住民力が上昇している。つまり、地域全体の住民力は個々の住民力に影響を与えていることが分かる。この結果から住民力の集合的地域効果を確認することができた。

**まとめ：**住民力は、住民主体の望ましい地域社会を形成するための資源のひとつとしても、また公共的領域において住民の関与を自発的に高めるための推進力としても位置づけられるような、重要な機能を内包していることが明らかになったといえる。

図表 1 住民力の構成要素

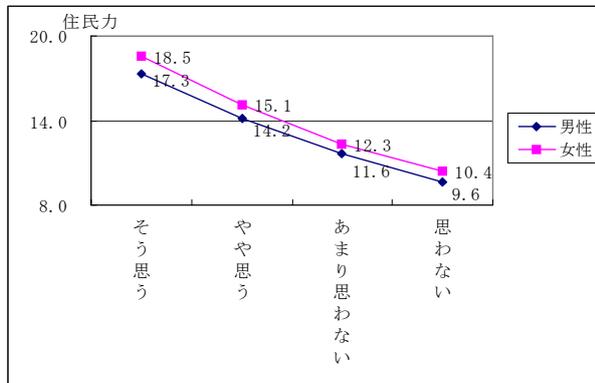


図表 2 「このまちの人は仲間」意識と住民力の関係



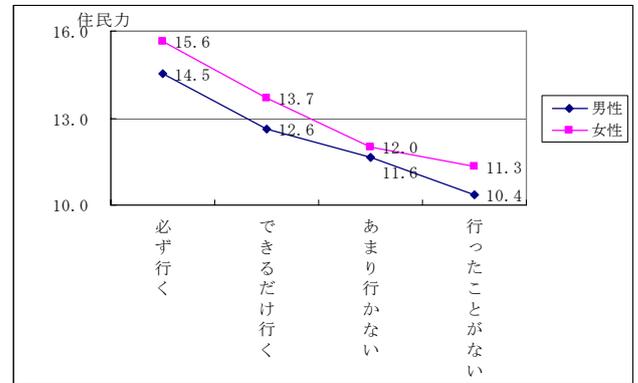
男性 p<0.001 女性 p<0.001

図表 3 「このまちの役に立ちたい」意識と住民力の関係



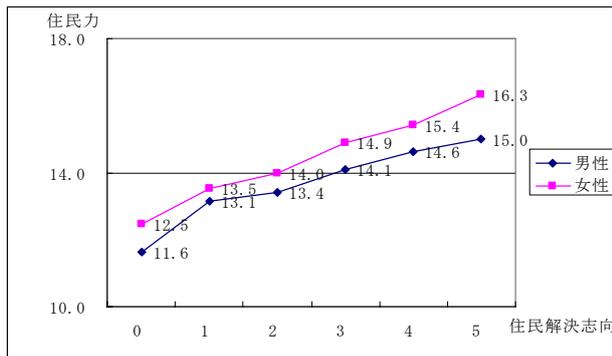
男性 p<0.001 女性 p<0.001

図表 4 地方選挙投票行動と住民力の関係



男性 p<0.001 女性 p<0.001

図表 5 住民解決志向と住民力の関係



男性 p<0.001 女性 p<0.001

## 住民解決志向

### □ 5つの生活課題を提示

- ①災害発生時の避難所での炊き出し
- ②子どもの安全を守る活動
- ③独居高齢者に対する簡単な支援
- ④近所の乳幼児の短い時間の預かり
- ⑤家のそばの並木道の落ち葉の清掃

### □ それぞれに「家族や親族で処理」、「行政などの専門サービスで処理」、「住民たちで処理」の3つの選択肢を設定

### □ 「住民たちで処理」を選んだ回数(0~5)を住民解決志向とする

図表 6 住民力の集合効果

	住民力低い3地区		住民力高い3地区		男性	女性
	男性	女性	男性	女性		
子なし	11.7	11.5	13.0	13.6		***
居住年数10年未満	12.8	12.5	13.5	14.0		**
非大卒	13.2	13.7	15.5	15.0	*	
三世代世帯以外	13.2	13.2	15.2	14.9	***	***

\*\*\* p<0.001, \*\* p<0.01, \* p<0.05

## 地域活動を基盤にした協働社会のあり方に関する調査研究概要

**目的：**地域社会において、区民参加・参画を発展し、区民と行政が共に課題を共有し協力して解決していくための論点を明らかにし、その方策のための資料を整理することで、協働社会への道筋を示す。

**方法：**世田谷区内で活動する町会、高齢者クラブ、NPO、各種ボランティア団体など「地域活動の担い手」に聞き取り調査をおこなった。

**研究概要：**地域活動団体が活動を維持するには、まず「人」が必要であり、安定的な「人」の確保のためには、住民の参加が不可欠である。そのうえで、地域活動団体と行政が協力・連携し、地域のガバナンスを創りあげるには、「情報」、「資金」、「人材・ネットワーク」、「共通のルール」が欠かせない要素である。

①「情報」：行政がNPOをはじめとする地域活動団体と協働して取り組みたいとする事業について、一元的に情報を管理し発信していくことが重要であり、過去の協働事業の概要、プロセス、結果、協働したことによる効果といった情報をデータベースとして蓄積し、これを発信していくことが必要となる。さらに協働社会の担い手として重要な役割を担うNPO等に関する実態把握・情報収集も求められる。

また、公共性のある地域の課題解決をNPO等と協働で進めることについて、地域の最大の構成員である住民に認知・理解してもらう必要がある、地域活動団体も積極的に活動内容、活動状況を地域住民に発信していかなければならない。これを効果的に進めるために、行政は団体が情報を発信しやすい仕組みを構築することが求められる。

②「資金」：公共を担う一員である地域活動団体が公共に資する目的を達成するためには、ある程度安定した資金を確保し、継続的な活動を通して地域に還元していく資金の流れが求められる。税金や寄付といった資金の流れのなかのどこかの段階で住民が自身の意思で応援できるような仕組みがあることで、地域活動を区民が支えるという地域全体による地域課題の解決への土壌が構築されるのではないかと。

③「人材・ネットワーク」：

人材育成：地域活動団体等の活動が持続・発展していくためには、地域活動の担い手として、中心となって活動してもらうリーダー的人材の育成が重要な取り組みの一つである。また、育成された人材が、地域ですでに活動している諸団体にスムーズに加わり、その中で十分に力を発揮し、地域へ貢献できるよう、行政がコーディネートやフォローアップについて取り組むことが重要となってこよう。

ネットワーク：町会・自治会といった地縁団体と、比較的新しい目的達成型の団体が、連携・協働して一つの地域で、課題解決を図るために活動を行うことで、その効果は単独で行う場合よりもはるかに高いものとなる。諸団体が一緒に活動していくなかで、交流が深まり、ひいては町会・自治会が抱える人材不足、後継者不足という課題について、後継で役員に就くといった契機になった例もある。他方、NPOなどの市民活動団体も、区民や地縁団体に対し、自らの活動を積極的にアピール、公表することで、自身の活動を理解・認識してもらい、地域や地縁団体が受け入れやすい環境を構築する必要がある。これらのコーディネートについては、行政も積極的に支援し、団体間の新たなネットワークを構築することが求められる。

④「共通のルール」：協働事業は、共通の認識を持って対等な立場でそれぞれの役割を果たしていくことであり、その実施にあたっては地域活動団体と行政の共通のルールづくりが求められる。その前提として、1つの協働事業において同じ方向を向き、目指すべき目標、成果を明確にすること、自主性・自発性に富む地域活動団体と公平・平等といった観点に基づく行政とで、互いの特性をよく理解することなどが重要である。

**まとめ：**これら4つの要素がどれも欠けることなく、互いに関連しあいながら、実際に機能していくことを通じて、持続可能な協働社会を創りあげていくことが可能となる。

聞き取り調査から明らかになった各団体の特性と求められる支援

団体名	団体の特性	得られた知見	重要な支援
A 町会	加入率 90%を超える。防災活動、青少年健全育成活動に力を入れ、地域とのつながりを重視。伝統的町会。	役員の担い手不足問題を解決するには、団塊の世代など地域から新たな人材を掘り起こすことが必要。	「地域の問題の可視化」や「行政からの協力要請」などから町会が抱える役割は増加傾向にあるにも関わらず、活動の担い手は高齢化と後継者不足で手薄になる。さらに、そういった問題を解決するのに不可欠な「新しく地域に入ってきた人との関わり」方にも大きな変化が見られるなど、現在の町会及びその活動は大きな転換期にあるといえる。
B 町会	加入率 80%を超える。地域福祉活動、小・中学校と協働しておこなう防災活動に力を入れている。	「隣近所の良好なお付き合い」を基盤として、地域における自助・共助の意識を育てていく必要がある。	
C 町会	加入率 70%を超える。地域福祉活動、防災・防犯活動に力を入れている。	地域を越えて活動し、ボランティア的な側面を重視した新しい町会のかたち。	
生涯大学 修了生による地域 活動団体	「生涯大学の成功例」 生涯大学の卒業生の地域活動の受け皿。大学のつながりを維持しながら地域の中で実践活動を拡大している。	持続可能な活動のための組織マネジメント ・会員間の親密さ ・自己充足性と公共志向性のバランス ・適切な組織規模	(生涯大学から継続的な組織活動を作り出すために必要な支援は) ①活動立ち上げ前から自由に使用できる場所②自主性を重視し、時機を考慮した適切なアドバイス
A クラブ (高齢者クラブ)	「高齢者クラブの生き残り戦略その①」 地域開放型への移行と自己充足性の一層の充実。	広域化とクラブ活動の充実によって参加者が増大し、行政への依存しない組織運営が可能になっている。	高齢者クラブは新たな会員や活動場所や活動資金の確保が困難な厳しい状況に置かれている。各団体は創意工夫をこらして行政から自立しつつ、参加者の well being につながる新しい組織作りをおこなっている。こういった活動の支援をすることが重要になってくる。
B 会(高齢者クラブ)	「高齢者クラブの生き残り戦略その②」 地域志向型・公共志向型への移行。	町会などの地域団体へ社会貢献を積極的に行うことで、活動場所や活動資金を自己調達し、男性会員も増加。	
世田谷 NPO 法人 協議会	ガバナンスの一翼を担うための NPO 間の連携促進。横の連絡網が形成されていない NPO 団体間のネットワークの母体としての役割を担っている。	「世田谷区における NPO 活動の特徴」 ①女性を中心とした地域活動の数十年に及ぶ実績が蓄積されている。 ②団体数は多いが、その分活動規模が小さい NPO 団体が多い。	行政職員が全部やっていた仕事のうちで、民間に下ろしたほうがよい、あるいは地域活動、地域支え合い活動としてやったほうがよいという部分を、NPO 法人がやっていくというシステムづくりが必要。
桜並木保 全に取り 組む地域 活動団体	サラリーマン地付き層による新しい住民自治組織 ※烏山ネットから出発	・地域文化を重視したコミュニティ意識の醸成 ・町会との関係を重視したうえで、住民の総意形成のための努力 ・行政との対等な関係	住民と行政が協働して地域課題の解決に当たるための「きっかけ」「場」づくりによる住民自治の推進

## 「ソーシャルビジネス」に関する調査研究概要

**目的：**ソーシャルビジネスとは、一般的に、福祉・保健、障害者支援、子育て支援、就労支援、環境問題、地域活性化、まちづくり等の様々な社会的課題の解決を目的とした持続的な事業活動と捉えられている。世田谷区におけるソーシャルビジネスの現状と今後の世田谷区の関わり方について研究を行う。

**方法：**国の調査によると NPO 法人が約半数を占め、次いで株式会社、個人事業主と続いている。世田谷区内には約 400 の NPO 法人が存在し、また 25,000 社に及ぶ中小企業、個人事業主が存在する。担い手となる可能性をもつ地域資源は十分に存在しており、これらの団体が、担い手になり得るかについて、その団体の現状、意思、意欲等を把握するため、アンケート調査を実施した。そのほか、アンケート調査の回答を得たいいくつかの団体へのヒアリング調査を実施した。

### ・事業者向けアンケート概要

平成 21 年 9 月郵送、調査員が訪問回収、調査対象企業 4,229 社、有効回収票 1,693 件、有効回収率 40.0%

### ・NPO 法人向けアンケート概要

平成 22 年 2 月郵送実施、郵送数 331 件、有効回収数 84 件、有効回収率 25.4%

### 研究概要：

#### ○アンケート調査から分かったこと

ソーシャルビジネスの担い手がさまざまな形態で存在している。さまざまな立場から、ソーシャルビジネスへの参入、転換が考えられ、それぞれの立ち位置において、抱えている課題が異なる。こうした各段階において行政が支援できることも異なるため、一律の支援メニューでは、ソーシャルビジネスの発展を支援することは難しい。

#### ○支援の方向性について

##### ①ソーシャルビジネスの認知度の向上

ソーシャルビジネスの目的、特徴、システムの周知及び、こういう形で地域・社会へ貢献している企業、団体があるという情報の共有が必要。情報発信を効果的に実施し、より情報の共有化を図ることでより効果が大きくなる。サービスや商品の購入時に、こうした団体を選択することを通じて、自分も社会や地域に貢献できると考える方々が増え、ソーシャルビジネス事業の市場は広がり、資金的な課題の解決にもつながる。人材に関する需要と供給のマッチングについても、情報提供、情報共有の展開により、スムーズに行うことが可能となる。

##### ②資金的な課題に関する支援

起業時や、新しい事業展開、ビジネス手法導入時などは、多くの団体が資金的な課題を抱える。こうした不安定期には、融資あっせん制度の充実や遊休施設の活用による場の供給などの支援が考えられる。この場の供給については、社会・地域貢献活動を実施する団体を集積し、各々のネットワーク化を図り、その連携、協働、支え合いといった効果を生み出すための場の供給、いわゆる中間支援施設のような支援方法も考えられる。

##### ③人材の育成に関する支援

起業・創業までに必要な知識を学ぶだけでなく、事業を軌道にのせたり、事業拡大の際にどういった考え方、視点が必要か、またどういったネットワークを構築し、連携・協働を図っていくことが必要か、といった事業実施後の展開についてのフォローなども重要となってくる。受講生の経験や現在運営している団体の立ち位置に応じたプログラムが有効。それぞれの段階に応じて、現時点で必要なきめ細かいサポートを受け、ひとつずつステップアップをすることで、事業を軌道にのせ、安定的な活動を継続することのできる経営人材が育つ。

**まとめ：**ソーシャルビジネスの周知、情報提供、資金面の支援、人材の確保に関するマッチング支援、活動する場の支援、経営人材の育成などの支援を、体系的に実施していく必要がある。こうした取り組みにより、地域に支えられながら、地域を支える「ソーシャルビジネス」が世田谷区に根付き、新たに社会的課題の解決に取り組む事業を営む起業家が増加したり、地域に存在する豊富な人材を活かして雇用機会を創出するなど、地域の活性化や産業の振興の実現に大きく寄与することとなる。

## 調査結果等

### ○事業者向けアンケート

図1 地域へ貢献する活動を行っている割合

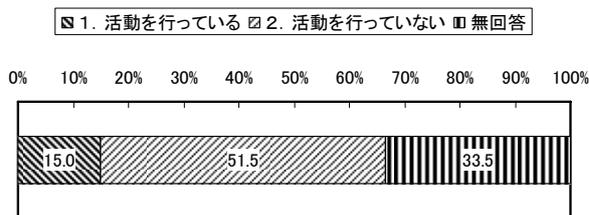
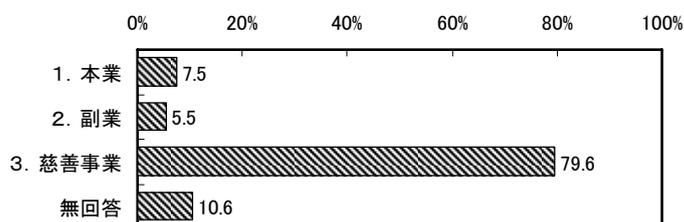


図2 その活動を本業、副業、慈善事業のどの形態で行っているか



・社会貢献的な活動の大半が、ボランティアといった無償の形態で行われている。  
 ・「本業で」との回答が7.5%、「副業で」との回答が5.5%と、ビジネスのかたちで事業として、社会貢献を行う活動を行っている事業者が存在しており、実際、ソーシャルビジネスを展開している企業がある。

図3 今後、地域へ貢献する活動を行っていくか

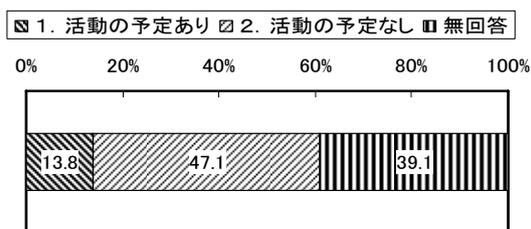
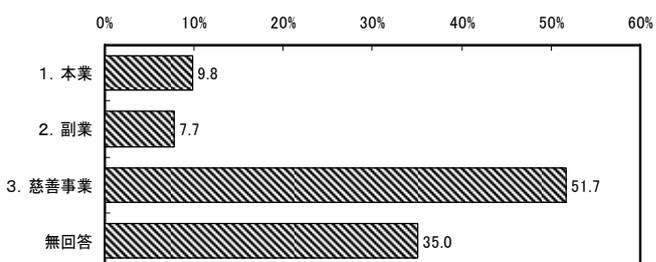
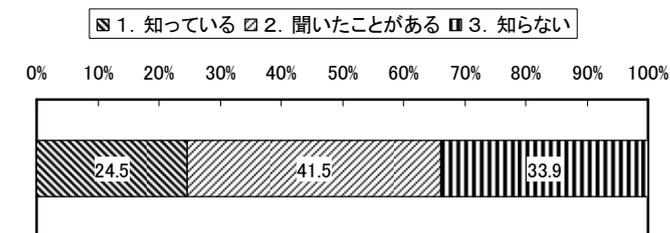


図4 その活動を本業、副業、慈善事業のどの形態で行おうとしているか



・今後、地域へ貢献する活動を行う予定があると回答した企業のうち、「慈善事業で行う」と回答した企業は約半数に留まり、本業、副業として活動を行いたいと回答した企業の割合が先の設問の割合と比較し、どちらも増えている。  
 ・ソーシャルビジネスに近い形態で、社会的な活動を行う企業が増える可能性を伺うことができる。

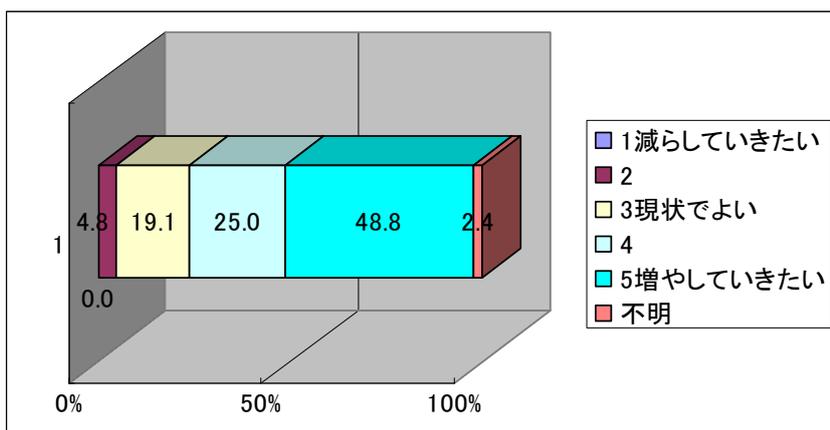
図5 「ソーシャルビジネス」という言葉を知っているか



・ソーシャルビジネスを知っていると回答した割合は24.5%と4分の1に満たない。  
 ・ソーシャルビジネス事業者が地域で活動を続けていくためには、サービスや商品の購入者はもちろん、地域の住民、事業者に「ソーシャルビジネス」について、言葉だけでなく、その目的、事業、理念などを理解し、共感してもらう必要があるが、まだまだ認知されていないのが現状といえる。

## ○NPO 法人向けアンケート

図6 今後、事業収入の割合をどのようにしていきたいか



・全体の4分の3にのぼる団体は事業収入を増やしていきたいと回答しており、多くのNPO法人が事業収入を引き上げていく方向を向いている。

### 現在抱えている課題について

- ・NPO法人が現在抱えている課題について確認すると、「運転資金が十分に確保できない」という回答が最も多く、過半数に達した。次いで「連携・協働の進展」、「利用者へのPR不足」、「人材不足」と続いた。
- ・「人材不足のため事業実施・サービス供給体制が確立できていない」ことを主要課題と捉えている割合は事業収入の割合が増すにしたがって高くなっている。
- ・「経営ノウハウに乏しいこと」、「外部機関との連携・協力の進展」を主要課題と捉えている割合は、事業収入の割合が減るにしたがって高くなっている。

### ○ヒアリング調査から分かったこと

- ・1つ目のケースはNPO法人を設立しての居宅介護支援、移送サービス事業で、事業性、採算性を有する。移送サービスについては、その活動を支えるスタッフに仕事をリタイアした地域の方々を活用し、その方々に社会、地域との接点、いきがい、収入を得るという機会を創出している。設立当初等の財政基盤の弱い時期に資金調達に関する支援や、活動する場の確保に関する支援が必要。理事長が60年近く会社を経営、活動の中心であるご親族も自身で事業を営まれていたことから、経営についてのノウハウを持っていたことが継続性を持って活動を実施している1つの要因として挙げられる。世田谷区内で自立した社会的活動を広げていく支援策の1つとして、ソーシャルビジネスの立ち上げを目指す方や、立ち上げ間もない事業者、慈善型のNPO法人から事業型のNPO法人へと転換を図ろうとする団体のリーダーが、経営ノウハウや成功事例を学ぶ機会の創出が考えられる。
- ・2つ目のケースは、事業を通じて障害を持つ方々に対する仕事機会の創出を図っていた。こうした事業がうまく機能するためには、障害者の自立の支援につながるならと、発注をしてくれる人が増えていく必要があり、社会全体で助け合う風土ができると、ソーシャルビジネスという形態が一層発展していくのではないか。そのためには、ソーシャルビジネスが、より一層消費者に認知され、商品、サービスの購入等の際に、選択の要因のひとつとなるように、周知を図っていく必要がある。

### ○参考事例から分かったこと

- ・社会貢献的な活動を行っている事業者やNPO法人など、組織形態に関わらず、活動する場を提供し、集積を図ることで、連携、協働が行いやすくなる
- ・市民、企業からの寄付等による資金の流れが活性化することで、利用者の負担軽減につながる。
- ・新たな税額控除の導入が実現することによって、寄付による資金の流れが活発になることが期待される。

図7 各段階における課題及びステップアップのための支援策の一例（イメージ）

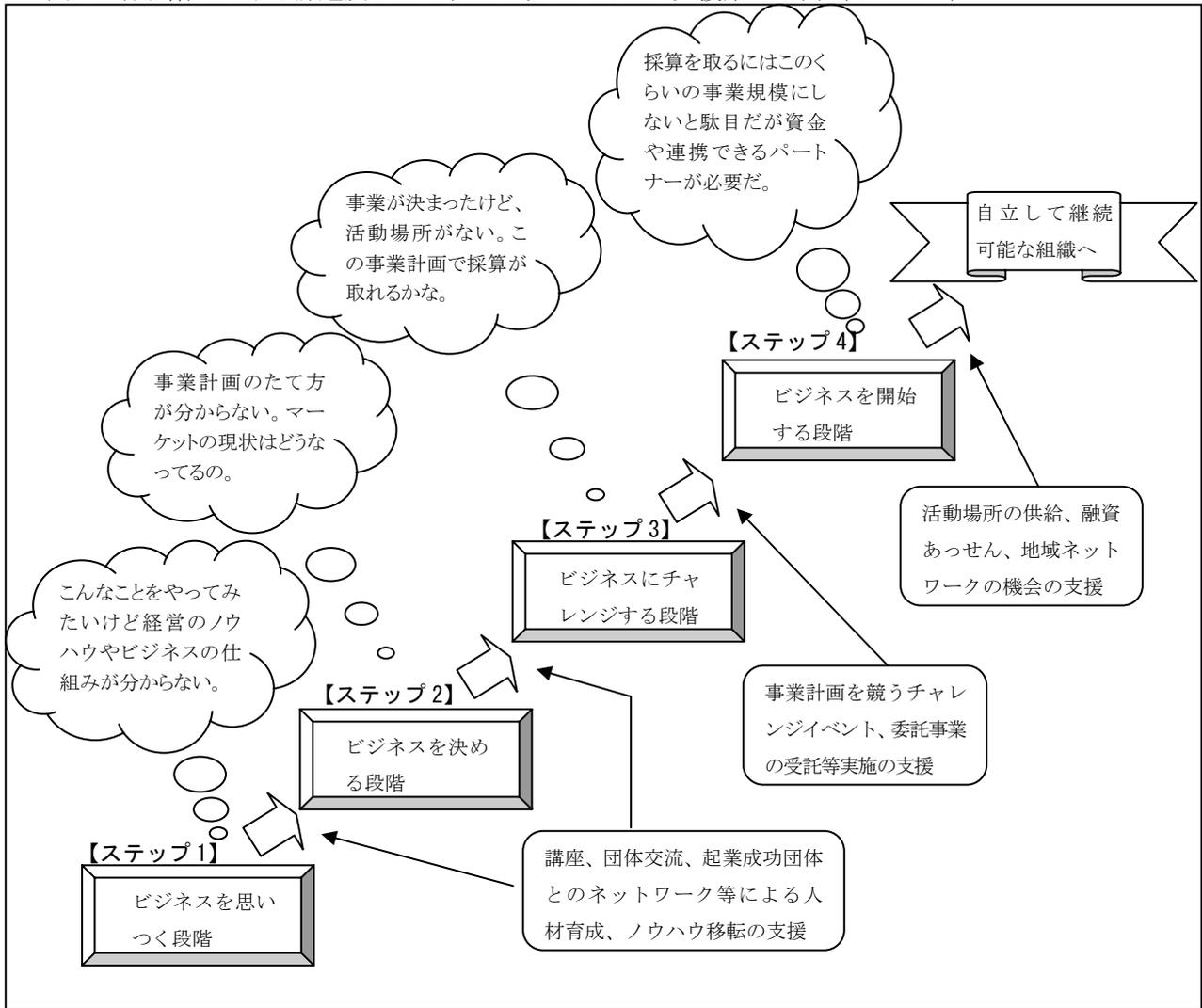


図8 課題、支援策、今後の方向性の全体像

